



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月1日

上場会社名 株式会社スターフライヤー 上場取引所 東  
 コード番号 9206 URL <http://www.starflyer.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 松石 禎己  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員経営企画本部長 (氏名) 柴田 隆 (TEL) 093-555-4500  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	34,734	5.2	247	—	901	—	431	—
26年3月期	33,024	31.2	△3,044	—	△2,664	—	△3,040	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	150.47	—	21.4	3.9	0.7
26年3月期	△1,061.00	—	△90.2	△12.9	△9.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成27年3月期は潜在株式が存在しないため記載しておらず、平成26年3月期は当期純損失であるため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	21,543	2,110	9.8	736.62
26年3月期	24,124	1,919	8.0	669.83

(参考) 自己資本 27年3月期 2,110百万円 26年3月期 1,919百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,235	△41	△2,056	2,784
26年3月期	2,254	△642	34	3,642

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	34,100	△1.8	380	53.8	1,180	30.9	820	90.2	286.1

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	2,865,640 株	26年3月期	2,865,640 株
② 期末自己株式数	27年3月期	102 株	26年3月期	13 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	2,865,600 株	26年3月期	2,865,627 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標 .....	6
(3) 会社の対処すべき課題 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 財務諸表 .....	8
(1) 貸借対照表 .....	8
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	13
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(重要な会計方針) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(持分法損益等) .....	18
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当社は航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでいるため、セグメント別の記載は行っていません。

## ①当期の経営成績

当事業年度における当社を取り巻く環境は、依然として厳しい競争環境や、急激な円安の進行など厳しい状況が続きました。このような状況下、当社は、前事業年度に策定した「S F J 経営合理化計画(2013-2014)」を着実に実行し、当事業年度における黒字化を確実にものにすべく、取り組んでまいりました。

就航路線の状況におきましては、前事業年度末に実施した路線再編に加え、当事業年度においても再編を実施したことにより、当事業年度末における路線便数は国内定期便5路線30往復60便となりました。

(就航路線の状況)

路線	便数(日)	備考
国内定期路線		
北九州-羽田線	11往復22便	平成27年3月より1往復減便
関西-羽田線	5往復10便	
福岡-羽田線	8往復16便	平成26年10月より3往復減便 平成27年3月より1往復増便
山口宇部-羽田線	3往復6便	平成26年10月より新規就航
福岡-中部線	3往復6便	平成26年3月より新規就航
福岡-関西線	—	平成26年2月運休(4往復8便)
国際定期路線		
北九州-釜山線	—	平成26年3月運休(2往復4便)

※ 当事業年度末における保有機材数は、JA04MCを返却したことにより9機となります。なお、当社の航空機材は、全てエアバス社A320を使用しております。

設備・施設面におきましては、新規設備投資は基本的に凍結する方針とし、当事業年度において重要な設備投資はありません。なお、当社は今後の収支向上と費用の変動費化を目的として、羽田空港および福岡空港の旅客ハンドリング業務(カウンター業務)の一部を委託するとともに、附帯事業の空港ハンドリング受託業務の一部を終了いたしました。これらに伴い、委託先への一部設備の売却および施設の返却などをおこないました。

旅客状況におきましては、路線再編により2路線を運休したものの、福岡-中部線、山口宇部-羽田線を新規就航したことなどにより、旅客数は141万4千人(前年同期比18.0%減)、座席利用率は67.7%(同2.0ポイント増)となりました。

(運航、輸送実績)

項目	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	増減率
(運航実績)			
就航率(%)	98.5	98.8	+0.3pt
定時出発率(%)	91.5	90.9	△0.6pt
(輸送実績)			
旅客数(人)	1,724,936	1,414,582	△18.0%

旅客キロ (千人・キロ)	1,553,351	1,363,102	△12.2%
座席キロ (千席・キロ)	2,363,777	2,014,638	△14.8%
座席利用率 (%)	65.7	67.7	+2.0pt

- (注) 1 上記輸送実績には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。  
 2 旅客キロは、路線区間の旅客数に区間距離を乗じたものであります。  
 3 座席キロは、路線区間の座席数に区間距離を乗じたものであります。

貨物事業における貨物輸送重量は、北九州－羽田線、福岡－羽田線の総計で17,664トン（前年同期比10.4%減）となりました。

附帯事業のうち空港ハンドリング受託業務については、引き続き羽田空港および福岡空港でのデルタ航空等からの定期便の受託のほか、北九州空港においては日本貨物航空株式会社から大型貨物定期便の受託を行いました。

一方、費用面につきましては、全体の輸送量（全日本空輸株式会社への座席販売分を含めた総提供座席キロ）は増加したものの、原油価格の下落により燃油費及び燃料税は減少いたしました。このほか、円安で推移したことによる航空機材費などの増加ならびに減価償却費の増加などがあったものの、一連の経営合理化による費用減もあり事業費ならびに販売費及び一般管理費の合計額である営業費用は、34,487百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

これらの結果、当事業年度の営業収入は34,734百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は247百万円（前年同期は営業損失3,044百万円）となりました。また、円安をヘッジするデリバティブ取引による為替差益を営業外収益として計上したことなどにより経常利益は901百万円（前年同期は経常損失2,664百万円）となり、また特別損失として旅客システムの利用契約の解約にともなう解約違約金350百万円等を事業構造改善費用として計上したことなどにより当期純利益は431百万円（前年同期は当期純損失3,040百万円）となりました。

## ②次期の見通し

航空業界内における競争環境は、大手航空会社および中堅航空会社の更なる攻勢やLCC（格安航空会社）の規模拡大等により、ますます厳しさを増すと考えられます。

このような状況のなか、当社は「S F J経営合理化計画（2013-2014）」を実行し当事業年度において黒字化を果たしましたが、これに続き、更なる経営基盤強化と成長戦略を見据えた新中期経営戦略「”らしさ”の追求2020」を策定しました。

中期経営戦略の初年度となる平成28年3月期は、成長戦略への基盤づくりに着手する初年度として「質にこだわる元年」と称し、これまでとは違う新たな一歩を踏み出す年とします。

中期経営戦略「”らしさ”の追求2020」については、3. 経営方針（3）中長期的な会社の経営戦略をご参照ください。

次期業績については、路線の組替え効果のほか、山口宇部－羽田線が通年化しますが、全体の輸送量に大きな変動はない見込みです。附帯事業の一部終了により、営業収入は34,100百万円（前事業年度比1.8%減）を見込んでいます。

また、利益面につきましては、航空機材が年間を通して9機となるほか、航空機材のリース返還もなく（当事業年度は1機）、営業利益は380百万円（前事業年度比53.8%増）、経常利益は1,180百万円（前事業年度比30.9%増）、当期純利益は820百万円（前事業年度比90.2%増）を予想しています。

なお、次期の為替レートは1米ドル125円、1ユーロ145円、原油価格レート（ドバイ）は70ドル／bb1を前提としています。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産の部)

当事業年度末の資産合計は21,543百万円となり、前事業年度末に比べ2,580百万円減少いたしました。

これは主として、現金及び預金が857百万円、未収消費税等を含むその他流動資産が1,583百万円、それぞれ減少したほか、減価償却費などにより有形固定資産が1,563百万円減少したことによります。

#### (負債の部)

当事業年度末の負債合計は19,432百万円となり、前事業年度末に比べ2,771百万円減少いたしました。

これは主として、J A08MCのセール・アンド・リースバック取引およびその過程でのシンジケートローンの一括返済などにより、長期借入金（1年内返済予定を含む。）が3,011百万円減少する一方で、リース債務（流動負債および固定負債合計）が1,798百万円増加したことなどによります。その他、定期整備引当金が714百万円、未払消費税等を含むその他流動負債が1,079百万円、それぞれ増加し、前受金が2,471百万円、短期借入金が1,208百万円、それぞれ減少しました。

#### (純資産の部)

当事業年度末の純資産合計は2,110百万円となり、前事業年度末に比べ191百万円増加いたしました。

これは、デリバティブ取引に係る繰延ヘッジ損益が239百万円減少した一方で、当期純利益の計上により利益剰余金が431百万円増加したことによるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は2,784百万円となり、前事業年度末に比べ857百万円の減少（前事業年度は1,664百万円の増加）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,235百万円のキャッシュ・インフロー（前事業年比45.2%減）となりました。

これは主として、税引前当期純利益が564百万円（前事業年度は3,030百万円の税引前当期純損失）、減価償却費が1,434百万円（前事業年度比50.6%増）となった一方で、定期整備引当金、未収消費税等および前受金の増減により純額で870百万円の資金減少となったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、41百万円のキャッシュ・アウトフロー（前事業年度比93.5%減）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出167百万円（前事業年度比66.2%減）、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出188百万円（前事業年度比75.0%増）があった一方で、差入保証金の返還による収入303百万円（前事業年度比30.2%増）があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,056百万円のキャッシュ・アウトフロー（前事業年度は34百万円のキャッシュ・インフロー）となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出が3,111百万円（前事業年度比67.2%増）、リース債務の返済による支出が1,456百万円（前事業年度比12.1%減）となったものの、J A08MCのセール・アンド・リースバック取引による収入が3,619百万円（前事業年度比150.7%増）となったためです。なお、当該セール・アンド・リースバック取引による収入は、純額で1,086百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	34.3	38.3	28.3	8.0	9.8
時価ベースの自己資本比率	—	54.3	37.3	22.4	27.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.5	4.6	—	6.1	9.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.6	10.0	—	10.1	4.5

(注) 1 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

- 2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式総数により算出しています。
- 3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、長期借入金（1年内返済予定を含む）及びリース債務を対象としています。
- 4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつに位置付けたうえで、経営基盤の強化と安定的な事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定・継続した配当を実施していくことを基本方針としています。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めています。剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会です。

当社は、平成26年3月期において当期純損失を計上したことで、利益剰余金がマイナスとなっておりますので、誠に遺憾ではありますが、平成27年3月期につきましては無配の見通しです。また、平成28年3月期につきましても無配の見通しです。

利益配分に係る考え方及び方針は、上記基本方針を踏まえ、利益剰余金を安定的な事業展開に相応しい額まで積み上げた上で、株主利益の向上に資するべく早期の配当を実施したいと考えています。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「安全運航」を至上の責務とし、安全・確実な輸送（旅客・貨物）と快適かつ質の高い移動空間・サービスの提供に努め、他社にはない新たな価値を創造し、企業理念である『感動のあるエアライン』を目指してまいります。

企業理念	行動指針
<p>私たちは、 安全運航のもと、 人とその心を大切に、 個性、創造性、ホスピタリティをもって、 「感動のあるエアライン」 であり続けます。</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 安全運航に徹します。</li> <li>2. 自らの仕事に責任と誇りを持ちます。</li> <li>3. お客様の視点から発想し、創造します。</li> <li>4. 仲間とともに輝き、ともに挑戦します。</li> <li>5. 感謝の気持ちと謙虚さをもって、人と社会に接します。</li> </ol>

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社は、新中期経営戦略（2015～2020）「”らしさ”の追求2020」を策定いたしました。

「”らしさ”の追求2020」では、「スターフライヤーらしさ」を追求し質にこだわることでお客様に選ばれる企業を目指し、当初の2年間（平成27年4月～平成29年3月）においては「成長への基盤づくり」を行い（Phase I）、その後にPhase II（平成29年4月～平成33年3月）として「持続的成長」を図ってまいります。

なお、「”らしさ”の追求2020」の詳細は、以下のURLからご覧頂くことができます。

<http://www.starflyer.jp/corporate/>

Phase Iにおける経営目標は以下のとおりです。目標とする経営指標については、当社事業の収益性の改善と強化を測るため、本業の収益性を測る指標である売上高営業利益率を使用しております。

（単位：百万円）

	平成27年3月期 (実績)	平成28年3月期 (業績予想)	平成29年3月期 (目標)
		Phase I	
営業収入	34,734	34,100	34,300
営業利益	247	380	680
経常利益	901	1,180	650
当期純利益	431	820	400
売上高営業利益率 (%)	0.7	1.1	2.0

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社は、前事業年度において大幅に業績が悪化しましたが、これらに早急に対処し業績回復と経営基盤の強化を行うため「SFJ経営合理化計画（2013～2014）」を策定し、当事業年度において黒字化を果たしました。しかしながら、依然競争環境が厳しい航空業界で生き残るためには、経営基盤を一層強化するとともに、他社との差別化を



図ることが課題であると考えており、それを達成するための新中期経営戦略「”らしさ”の追求2020」を策定いたしました。

新中期経営戦略「”らしさ”の追求2020」については、3. 経営方針(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標をご参照ください。

次期においては、これらを確実に遂行し、経営基盤の強化と成長への基盤づくりをおこないます。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在ほぼ日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,652,280	2,794,573
営業未収入金	1,647,707	2,019,674
商品	2,959	1,791
貯蔵品	268,526	300,367
前払費用	451,027	421,043
未収入金	898,457	1,763,434
その他	2,764,037	1,180,063
貸倒引当金	△18,069	△21,660
流動資産合計	9,666,928	8,459,287
固定資産		
有形固定資産		
建物	228,283	210,326
減価償却累計額	△139,453	△144,091
建物(純額)	88,830	66,234
構築物	17,477	16,982
減価償却累計額	△8,649	△10,693
構築物(純額)	8,827	6,288
航空機材	5,036,723	1,314,061
減価償却累計額	△691,476	△562,661
航空機材(純額)	4,345,247	751,399
機械及び装置	31,917	31,450
減価償却累計額	△21,977	△23,910
機械及び装置(純額)	9,939	7,539
車両運搬具	111,438	78,159
減価償却累計額	△89,540	△61,121
車両運搬具(純額)	21,897	17,038
工具、器具及び備品	503,232	429,404
減価償却累計額	△338,680	△314,835
工具、器具及び備品(純額)	164,551	114,569
土地	237,735	237,735
リース資産	8,684,051	11,722,841
減価償却累計額	△558,861	△1,390,016
リース資産(純額)	8,125,189	10,332,825
建設仮勘定	166,787	71,729
有形固定資産合計	13,169,007	11,605,359
無形固定資産		
商標権	6,400	4,800
ソフトウェア	205,940	281,777
リース資産	23,109	5,840
その他	4,392	6,237
無形固定資産合計	239,842	298,655

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	18,000	18,000
出資金	310	310
長期前払費用	18,111	14,835
差入保証金	1,011,947	1,147,345
その他	25	—
投資その他の資産合計	1,048,394	1,180,491
固定資産合計	14,457,244	13,084,506
<b>資産合計</b>	<b>24,124,172</b>	<b>21,543,794</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	2,597,204	2,676,181
短期借入金	1,208,700	—
1年内返済予定の長期借入金	1,486,686	1,182,637
リース債務	656,310	821,473
未払金	1,495,154	1,696,128
未払法人税等	8,552	157,946
繰延税金負債	345,281	342,277
前受金	2,494,685	22,947
預り金	83,702	79,620
ポイント引当金	6,909	11,666
事業構造改善引当金	86,300	—
その他	2,632	1,082,424
流動負債合計	10,472,119	8,073,303
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,077,954	1,370,942
リース債務	6,394,911	8,028,581
繰延税金負債	16,226	14,184
定期整備引当金	863,638	1,577,967
資産除去債務	51,000	51,844
その他	328,835	316,151
固定負債合計	11,732,565	11,359,672
<b>負債合計</b>	<b>22,204,684</b>	<b>19,432,976</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,250,027	1,250,027
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	750,027	750,027
その他資本剰余金	263,555	263,555
資本剰余金合計	1,013,583	1,013,583
<b>利益剰余金</b>		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△975,062	△543,883
利益剰余金合計	△975,062	△543,883
自己株式	△30	△210
株主資本合計	1,288,517	1,719,516
<b>評価・換算差額等</b>		
繰延ヘッジ損益	630,970	391,301
評価・換算差額等合計	630,970	391,301
<b>純資産合計</b>	<b>1,919,488</b>	<b>2,110,818</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>24,124,172</b>	<b>21,543,794</b>

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業収入</b>		
航空事業収入	32,026,242	33,829,251
附帯事業収入	997,818	905,016
営業収入合計	33,024,060	34,734,267
<b>事業費</b>		
航空事業費	32,730,374	31,549,472
附帯事業費	841,746	774,357
事業費合計	33,572,121	32,323,830
営業総利益又は営業総損失(△)	△548,060	2,410,437
販売費及び一般管理費	2,496,150	2,163,281
営業利益又は営業損失(△)	△3,044,211	247,156
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	529	652
為替差益	543,525	958,872
その他	69,408	18,493
営業外収益合計	613,463	978,018
<b>営業外費用</b>		
支払利息	205,121	289,871
その他	28,920	33,526
営業外費用合計	234,041	323,397
経常利益又は経常損失(△)	△2,664,789	901,777
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	15,654
補助金収入	80,381	46,810
特別利益合計	80,381	62,464
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	29,500	36,479
減損損失	234,213	-
事業構造改善費用	181,886	362,943
特別損失合計	445,601	399,423
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△3,030,009	564,818
法人税、住民税及び事業税	11,347	135,681
法人税等調整額	△936	△2,041
法人税等合計	10,410	133,640
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,040,420	431,178

## 事業費明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
航空事業費					
1. 航行費					
給与手当等		2,104,536		1,733,476	
燃油費及び燃料税		9,766,191		9,480,518	
空港使用料		4,260,795		4,256,638	
教育訓練費		8,051		5,691	
その他		393,672		406,422	
計		16,533,248	49.3	15,882,746	49.1
2. 整備費					
給与手当等		993,666		994,620	
整備部品費		179,698		163,642	
整備外注費		2,795,597		2,764,016	
定期整備引当金繰入額		1,448,314		1,309,908	
その他		371,128		310,861	
計		5,788,405	17.2	5,543,048	17.2
3. 航空機材費					
航空機賃借料		4,275,216		3,907,749	
航空機減価償却費		449,300		921,855	
航空保険料		199,829		168,337	
航空機租税		183,350		294,758	
計		5,107,697	15.2	5,292,701	16.4
4. 運送費					
給与手当等		1,194,900		1,029,386	
外部委託費		1,566,771		1,576,043	
機内サービス費		239,363		191,879	
賃借料		1,164,569		957,380	
その他		1,135,418		1,076,286	
計		5,301,023	15.8	4,830,976	14.9
合計		32,730,374	97.5	31,549,472	97.6
附帯事業費		841,746	2.5	774,357	2.4
事業費計		33,572,121	100.0	32,323,830	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,250,027	750,027	263,555	1,013,583	2,065,357	2,065,357	△30	4,328,937	
当期変動額									
当期純利益又は当期純 損失(△)					△3,040,420	△3,040,420		△3,040,420	
自己株式の取得							—	—	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△3,040,420	△3,040,420	—	△3,040,420	
当期末残高	1,250,027	750,027	263,555	1,013,583	△975,062	△975,062	△30	1,288,517	

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	496,132	496,132	4,825,070
当期変動額			
当期純利益又は当期純 損失(△)			△3,040,420
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	134,838	134,838	134,838
当期変動額合計	134,838	134,838	△2,905,582
当期末残高	630,970	630,970	1,919,488

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,250,027	750,027	263,555	1,013,583	△975,062	△975,062	△30	1,288,517
当期変動額								
当期純利益又は当期純 損失(△)					431,178	431,178		431,178
自己株式の取得							△179	△179
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	431,178	431,178	△179	430,998
当期末残高	1,250,027	750,027	263,555	1,013,583	△543,883	△543,883	△210	1,719,516

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	630,970	630,970	1,919,488
当期変動額			
当期純利益又は当期 純損失(△)			431,178
自己株式の取得			△179
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△239,668	△239,668	△239,668
当期変動額合計	△239,668	△239,668	191,329
当期末残高	391,301	391,301	2,110,818

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△3,030,009	564,818
減価償却費	952,979	1,434,776
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,880	3,590
定期整備引当金の増減額 (△は減少)	440,969	714,329
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,291	4,756
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	86,300	△86,300
受取利息及び受取配当金	△529	△652
支払利息	205,121	289,871
為替差損益 (△は益)	△125,033	△169,775
デリバティブ評価損益 (△は益)	△11,446	—
補助金収入	△80,381	△46,810
固定資産除却損	29,500	36,479
減損損失	234,213	—
売上債権の増減額 (△は増加)	37,683	△371,966
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△286	△30,672
前渡金の増減額 (△は増加)	△159,616	506,328
前払費用の増減額 (△は増加)	△17,002	11,690
未収入金の増減額 (△は増加)	128,635	△709,498
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△224,621	887,167
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,000,492	78,976
未払金の増減額 (△は減少)	539,369	77,131
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	771,405
前受金の増減額 (△は減少)	2,438,278	△2,471,737
その他	△12,288	△38,599
小計	2,451,504	1,455,310
利息及び配当金の受取額	549	652
利息の支払額	△222,587	△271,577
補助金の受入額	80,381	46,810
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△55,083	3,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,254,763	1,235,192
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△495,861	△167,730
無形固定資産の取得による支出	△107,907	△188,791
差入保証金の差入による支出	△273,030	△11,016
差入保証金の返還による収入	233,311	303,715
その他	614	21,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	△642,874	△41,933



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	208,700	△1,208,700
長期借入れによる収入	1,900,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△1,860,783	△3,111,061
セール・アンド・リースバックによる収入	1,443,742	3,619,565
リース債務の返済による支出	△1,657,005	△1,456,209
その他	—	△179
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,654	△2,056,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,786	5,616
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,664,330	△857,709
現金及び現金同等物の期首残高	1,977,884	3,642,214
現金及び現金同等物の期末残高	3,642,214	2,784,505

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

航空機部品 総平均法による原価法

その他の貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

建物 (建物附属設備を除く。) 及び航空機材は定額法、それ以外については定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～15年

航空機材 8年

工具、器具及び備品 3年～20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零 (残価保証の取決めがある場合は残価保証額) とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した額を、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) ポイント引当金

スターリンク会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末における将来の使用見込額を計上しております。

## (3) 定期整備引当金

航空機材の主要な定期整備費用の支出に備えるため、当事業年度末までに負担すべき将来の整備費用見積額を計上しております。

## (4) 事業構造改善引当金

経営合理化計画の実施により、希望退職者の募集に係る費用および北九州―釜山線運休に伴い発生する助成金返還などの損失見込額を合理的に算出し計上しております。

## 7. 収益及び費用の計上基準

営業収入のうち旅客収入の計上は、搭乗基準によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。

ヘッジ手段…デリバティブ取引（商品スワップ、為替予約、通貨オプション、クーポンスワップ）

ヘッジ対象…商品（航空機燃料）、外貨建予定取引

## (3) ヘッジ方針

商品（航空機燃料）及び為替の市場相場変動に対するリスク回避を目的として利用しており、投機目的の取引は行っておりません。

## (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。

## 9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

## 10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。また、経営資源の配分の決定や業績評価は、当社全体で行っております。したがって、事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上が損益計算書の売上の90%を超えるため、記載を省略して

おります。

2. 地域ごとの情報

本邦における売上高及び有形固定資産の金額が、それぞれ損益計算書の売上高及び貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	5,661,465	航空運送事業

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦における売上高及び有形固定資産の金額が、それぞれ損益計算書の売上高及び貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	10,657,594	航空運送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、航空運送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、航空運送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	669.83円	736.62円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△1,061.00円	150.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,919,488	2,110,818
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,919,488	2,110,818
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	2,865,627	2,865,538

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△3,040,420	431,178
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△3,040,420	431,178
期中平均株式数 (株)	2,865,627	2,865,600
普通株式	2,865,627	2,865,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数9,794個)	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。